

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL http://www.epco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ (氏名) 岩崎 辰之
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ (氏名) 原澤 則夫 (TEL) 03-5244-6387
 チーフマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 平成25年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,538	—	343	—	360	—	189	—
24年12月期第2四半期	1,434	2.6	297	△32.6	303	△31.6	179	△39.2

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 284百万円(—%) 24年12月期第2四半期 191百万円(△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	42.31	—
24年12月期第2四半期	40.06	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期(1月から6月)は、比較対象となる平成24年12月期第2四半期(2月から7月)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,222	2,782	86.4
24年12月期	2,997	2,609	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 2,782百万円 24年12月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00
25年12月期	—	25.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	—	688	—	701	—	420	—	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期は決算期の変更に伴い11か月の変則決算となっておりますので、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、
 [添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・
 修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期 2 Q	4,658,000株	24年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	189,273株	24年12月期	189,273株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期 2 Q	4,468,727株	24年12月期 2 Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示
 時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判
 断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の
 前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想に
 関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	10
(8) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	10
販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前連結会計年度より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や中国・欧州を中心とする海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策に加え、金融緩和政策による円安の進行を受け、景気持ち直しの動きがみられました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、政府による住宅取得促進策や歴史的な低金利、消費税増税や金利先高を見越した動きなどにより、住宅取得意欲の向上がみられ、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、既存事業における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,538百万円、営業利益343百万円、経常利益360百万円、四半期純利益189百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

新設住宅着工戸数の堅調な推移を受けて、給排水設備設計業務及び電気設備設計業務の既存得意先の売上が増加したことに加え、新規得意先の開拓も進んだ結果、売上高は1,088百万円、営業利益は345百万円となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先に対する採用エリアの拡大及び新サービスの導入に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は283百万円、営業利益は60百万円となりました。

③ 申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が堅調な中、東京都内の開発案件の受託に注力した結果、売上高は166百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,601百万円となりました。これは、主として現金及び預金が101百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.2%増加し、620百万円となりました。これは、主として関係会社株式が220百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、3,222百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、399百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.2%増加し、439百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、2,782百万円となりました。これは、四半期純利益(189百万円)及び為替換算調整勘定の増加(95百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(111百万円)が発生したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少して1,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は193百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益300百万円を基礎として、法人税等の支払額52百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は252百万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出223百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は111百万円となりました。これは、配当金111百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,174	1,939,780
受取手形及び売掛金	374,431	437,704
仕掛品	145,888	151,967
繰延税金資産	7,956	9,318
その他	42,495	66,095
貸倒引当金	△1,566	△3,036
流動資産合計	2,610,380	2,601,829
固定資産		
有形固定資産	152,042	143,756
無形固定資産	58,060	63,472
投資その他の資産	177,489	413,559
固定資産合計	387,592	620,787
資産合計	2,997,972	3,222,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,905	25,059
未払法人税等	53,272	122,491
前受金	99,621	93,826
賞与引当金	7,666	4,236
その他	159,356	153,696
流動負債合計	345,822	399,311
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	27,555	25,504
固定負債合計	42,583	40,532
負債合計	388,406	439,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,576,628	2,653,994
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,593,129	2,670,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,436	112,277
その他の包括利益累計額合計	16,436	112,277
純資産合計	2,609,565	2,782,773
負債純資産合計	2,997,972	3,222,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,434,481	1,538,907
売上原価	838,786	839,257
売上総利益	595,695	699,650
販売費及び一般管理費	298,531	356,071
営業利益	297,163	343,578
営業外収益		
受取利息	985	1,177
業務受託料	2,815	—
為替差益	69	—
還付金収入	—	22,243
持分法による投資利益	1,979	187
その他	200	290
営業外収益合計	6,050	23,899
営業外費用		
為替差損	—	7,182
営業外費用合計	—	7,182
経常利益	303,214	360,294
特別損失		
構造改革費用	—	59,040
固定資産除売却損	2,397	1,053
その他	—	142
特別損失合計	2,397	60,236
税金等調整前四半期純利益	300,816	300,058
法人税、住民税及び事業税	100,331	113,052
法人税等調整額	21,456	△2,079
法人税等合計	121,788	110,973
少数株主損益調整前四半期純利益	179,028	189,084
四半期純利益	179,028	189,084

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,028	189,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,077	95,840
その他の包括利益合計	12,077	95,840
四半期包括利益	191,106	284,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,106	284,925
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,816	300,058
減価償却費	30,991	32,841
持分法による投資損益(△は益)	△1,979	△187
売上債権の増減額(△は増加)	△31,251	△50,945
仕入債務の増減額(△は減少)	6,573	△846
その他	△12,047	△37,306
小計	293,103	243,614
利息及び配当金の受取額	363	2,229
法人税等の支払額	△192,915	△52,392
法人税等の還付額	221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,773	193,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,400	△1,928
関係会社株式の取得による支出	—	△223,500
有形固定資産の取得による支出	△56,660	△8,391
無形固定資産の取得による支出	△22,440	△13,507
その他	△7,281	△5,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,782	△252,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△134,001	△111,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,001	△111,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,796	21,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410,213	△149,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,218	1,706,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,649,004	1,556,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル テイング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	998,113	259,961	176,406	1,434,481	—	1,434,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	998,113	259,961	176,406	1,434,481	—	1,434,481
セグメント利益	340,554	21,243	26,077	387,875	△90,711	297,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル テイング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,088,609	283,460	166,837	1,538,907	—	1,538,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,088,609	283,460	166,837	1,538,907	—	1,538,907
セグメント利益	345,192	60,538	22,476	428,206	△84,628	343,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社により構成されることとなりました。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	734,289	51.2%	786,935	51.1%
	電気設備設計	74,580	5.2%	116,654	7.6%
	太陽光発電設備設計	89,751	6.3%	85,160	5.5%
	その他	99,492	6.9%	99,859	6.5%
	小計	998,113	69.6%	1,088,609	70.7%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	259,961	18.1%	283,460	18.4%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	176,406	12.3%	166,837	10.9%
合計		1,434,481	100.0%	1,538,907	100.0%